

日本政府も 対話による 解決へ



北朝鮮問題をめぐり、南北首脳会談、米朝首脳会談があいついで予定されています。日本共産党は、この動きを歓迎し、アメリカ、韓国、中国、北朝鮮、日本、ロシアの6カ国政府に、対話による平和的解決をもとめる要請文を届けました。志位委員長は安倍首相に要請文を手渡し、「日本政府も対話による解決を成功させるために対応してほしい」と提起。安倍首相は「よく検討します」と応じました。

6カ国への要請文はHPで



安倍晋三首相(左端)と会談する(右へ)志位和夫委員長、小池晃書記局長=4月9日、国会内

「残業代ゼロ」ねらう

「働かせ方改悪」 法案は撤回を」の 声が広がっています

安倍政権が国会に提出した「働き方改革」一括法案。データねつ造で裁量労働制の拡大は削除に追いこまれたものの、「残業代ゼロ制度」(高度プロフェッショナル制度)をそのまま盛りこんでいます。財界の要求に応える「働かせ方大改悪、法案の撤回をもとめる声」が広がっています。



「働き方改革」法案は撤回を」と訴える雇用共同アクションの人たち=4月4日、衆院第2議員会館前